主要指標の動き

2026年10月30日時点（1週間前＝10月23日、3カ月前＝7月30日、6カ月前＝4月30日、1年前＝2025年10月30日）なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3カ月	6カ月	1年	25年末比
世界	世界株価 注1	620.21	▲ 0.3	1.1	4.3	12.4	11.2
	先進国株価 注2	15,753.31	▲ 0.2	1.1	4.9	12.3	10.9
	先進国(除く日本)株価 注3	18,142.37	▲ 0.2	1.0	4.9	12.0	10.5
	新興国株価 注4	869.65	▲ 0.7	0.7	▲ 0.9	13.2	13.5
日本	日経平均株価	63,290.11	1.0	2.3	6.8	23.3	25.7
	JPX日経インデックス400	35,900.16	▲ 0.4	0.6	5.7	20.4	16.9
	TOPIX (東証株価指数)	3,965.07	▲ 0.0	0.3	6.4	20.1	16.3
	東証プライム市場指数	2,043.69	0.0	0.3	6.4	20.3	16.4
	東証スタンダード市場指数	1,641.53	0.1	2.4	▲ 1.4	10.7	6.7
	東証グロース市場指数	988.09	2.9	14.6	▲ 0.4	7.2	11.8
米国	NYﾀﾞｳ 工業株30種	51,770.31	▲ 0.9	▲ 0.8	4.3	8.9	7.7
	S&P 500種	7,580.07	▲ 0.6	1.9	5.1	11.1	10.7
	ナスダック総合	25,437.00	▲ 2.0	1.3	2.2	7.9	9.4
	ナスダック100	28,384.85	▲ 2.0	1.0	3.4	10.3	12.4
	ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ半導体	10,688.80	▲ 0.8	▲ 5.4	1.8	48.1	50.9
欧州	欧州 ｽﾄｯｸｽ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	646.75	1.7	▲ 0.5	5.8	12.5	9.2
	英国 FTSE100	10,729.78	0.4	▲ 1.5	3.4	9.9	8.0
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	649.93	1.4	▲ 2.9	3.1	8.4	6.2
	ドイツ DAX	25,818.21	2.5	0.8	6.3	7.0	5.4
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,985.50	▲ 2.9	▲ 12.4	▲ 17.1	▲ 15.4	▲ 13.9
	中国 上海A株	3,773.84	▲ 2.5	▲ 5.4	▲ 12.5	▲ 9.7	▲ 9.3
	中国 深圳A株	2,152.41	▲ 7.0	▲ 13.3	▲ 25.9	▲ 18.3	▲ 18.7
	中国 創業板	2,413.63	▲ 10.1	▲ 25.6	▲ 34.4	▲ 26.0	▲ 24.6
	香港 ハンセン	23,294.42	0.9	▲ 9.9	▲ 9.6	▲ 11.4	▲ 9.1
	台湾 加権	45,211.83	▲ 1.8	13.2	16.1	59.8	56.1
	韓国 KOSPI	5,730.74	3.3	2.5	▲ 13.2	40.2	36.0
	シンガポール ST	5,376.74	▲ 0.8	▲ 5.2	9.4	21.2	15.7
	マレーシア FBM KLCI	1,615.60	0.3	▲ 6.1	▲ 6.2	0.1	▲ 3.8
	タイ SET	1,518.59	▲ 2.8	▲ 5.0	1.7	15.5	20.6
	インドネシア ｼﾞｬｶﾙﾀ総合	5,057.05	▲ 7.0	▲ 18.3	▲ 27.3	▲ 38.2	▲ 41.5
	フィリピン 総合	5,680.35	▲ 0.8	▲ 9.9	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 6.2
	ベトナム VN	1,741.62	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 6.1	4.3	▲ 2.4
	インド SENSEX	74,459.53	1.8	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 12.6
	豪州 S&P/ASX200	8,908.14	1.3	▲ 0.7	2.8	0.3	2.2
中南米	ブラジル ボベスパ	167,921.80	▲ 18.1	▲ 5.2	▲ 10.4	12.9	4.2
	メキシコ IPC	69,779.20	▲ 0.1	3.7	2.8	11.0	8.5
他	南ｱﾌﾘｶ FTSE/JSEｱﾌﾘｶ全株	107,621.70	▲ 0.4	▲ 3.8	▲ 6.6	▲ 1.9	▲ 7.1
債券	日本国債 注5	287.53	0.1	0.8	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 3.9
	先進国(除く日本)国債 注6	1,060.22	0.3	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 1.2
	新興国債券 注7	928.38	0.3	▲ 0.9	▲ 0.8	2.4	1.4
利回り*	日本国債2年物	1.882	0.000	0.391	0.497	0.948	0.704
	日本国債10年物	2.782	-0.024	-0.031	0.257	1.126	0.716
	日本国債20年物	3.623	0.010	-0.067	0.218	1.037	0.639
	日本国債30年物	3.850	0.014	-0.145	0.103	0.801	0.449
	米国債2年物	4.590	-0.094	0.343	0.718	0.980	1.115
	米国債10年物	4.930	-0.066	0.256	0.558	0.831	0.761
	米国債20年物	5.338	-0.034	0.111	0.378	0.703	0.544
	米国債30年物	5.309	-0.015	0.094	0.342	0.653	0.464
	ドイツ国債2年物	3.042	-0.020	0.278	0.399	1.056	0.920
	ドイツ国債10年物	3.322	-0.023	0.167	0.285	0.679	0.467
	イタリア国債10年物	4.513	-0.057	0.550	0.654	1.114	0.962
	スペイン国債10年物	3.948	-0.091	0.348	0.450	0.796	0.660
商品など	東証REIT(配当込み)	4,588.25	▲ 1.0	▲ 11.6	▲ 10.1	▲ 11.9	▲ 14.7
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 注8 (米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ)	826.57	1.1	▲ 6.4	▲ 1.4	9.3	8.4
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 注8 (ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ)	1,001.04	1.6	▲ 7.5	▲ 0.9	11.6	8.9
	香港REIT 注9	677.86	4.3	▲ 0.0	3.5	2.8	14.4
	オーストラリアREIT 注9	1,193.62	3.8	▲ 6.3	▲ 2.6	▲ 13.1	▲ 11.7
	北海ブレント原油先物	117.64	0.8	32.1	3.2	81.0	93.3
	WT原油先物	104.12	0.8	24.6	▲ 0.9	71.9	81.3
	ニューヨーク金先物	3,898.90	▲ 2.7	▲ 6.3	▲ 15.8	▲ 2.9	▲ 10.2
	CRB指数	411.10	▲ 1.8	6.9	4.0	36.7	37.6
	シンガポール鉄鉱石先物	90.77	0.3	▲ 5.1	▲ 15.2	▲ 14.7	▲ 13.8
	S&P MLPﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	12,928.69	1.9	3.1	5.4	33.7	29.7
	S&P BDCﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	387.00	3.7	2.2	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 7.2
	ビットコイン	76,782.20	▲ 5.6	18.6	0.4	▲ 28.6	▲ 12.4

＊「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数　：S&PｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数(配当込み)
注9 香港/ｵｰｽﾄﾗﾘｱREIT指数　：S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ﾍﾞｰｽ)

	為替(米ﾄﾞﾙ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽを除き、対円)	先週末	騰落率(%) 週間	3カ月	6カ月	1年	25年末比
北米	米ドル・インデックス	101.88	0.1	2.0	3.9	2.4	3.6
	米ドル	157.56	0.4	▲ 1.2	0.6	2.2	0.5
	カナダ・ドル	112.72	0.6	▲ 1.0	▲ 2.3	2.3	▲ 1.3
欧州	ユーロ	175.78	0.0	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 1.4	▲ 4.5
	英ポンド	211.00	0.6	▲ 1.8	▲ 1.0	4.1	▲ 0.1
	スイス・フラン	191.00	0.4	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 0.6	▲ 3.4
	スウェーデン・クローナ	16.04	1.5	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 1.8	▲ 5.8
	アイスランド・クローネ	1.293	0.4	0.3	1.3	5.1	3.6
	ノルウェー・クローネ	17.12	1.8	2.3	1.3	11.7	10.2
	デンマーク・クローネ	23.53	0.1	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 1.5	▲ 4.5
アジア・オセアニア	中国人民元	23.65	0.6	0.5	3.3	9.2	5.4
	香港ドル	20.09	0.4	▲ 1.2	0.4	1.2	▲ 0.2
	台湾ドル	4.83	0.5	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 3.1
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	11.82	▲ 0.2	5.4	11.4	9.7	8.9
	シンガポール・ドル	123.29	0.5	▲ 1.0	0.2	4.0	1.2
	マレーシア・リンギ	38.76	1.1	▲ 2.9	▲ 3.4	5.7	0.5
	タイ・バーツ	4.66	0.4	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 6.2
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾙﾋﾟｱ(100ルピア当たり)	0.869	0.1	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 6.3	▲ 7.5
	フィリピン・ペソ	2.472	0.1	▲ 7.0	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 6.9
	ﾍﾞﾄﾅﾑ・ﾄﾞﾝ(100ドン当たり)	0.610	0.5	0.6	2.7	4.2	2.4
	インド・ルピー	1.66	0.2	▲ 0.7	0.3	▲ 4.7	▲ 5.1
	オーストラリア・ドル	110.80	0.4	▲ 1.2	▲ 1.7	9.7	6.0
	ニュージーランド・ドル	88.73	▲ 0.8	▲ 5.4	▲ 4.1	0.3	▲ 1.7
中南米	ブラジル・レアル	28.98	▲ 8.0	▲ 8.1	▲ 8.3	1.2	1.7
	メキシコ・ペソ	8.39	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 6.4	0.8	▲ 3.6
	ｺﾛﾝﾋﾞｱ・ﾍﾟｿ(100ペソ当たり)	4.93	▲ 1.0	▲ 3.6	14.7	23.6	18.9
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.87	0.7	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 3.0	▲ 8.8
	ペルー・ヌエボ・ソル	45.44	▲ 0.1	▲ 3.3	1.8	▲ 0.3	▲ 2.5
東欧	ポーランド・ズロチ	39.91	▲ 0.0	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 4.9	▲ 8.6
	ﾊﾝｶﾞﾘｰ・ﾌｫﾘﾝﾄ(100ﾌｫﾘﾝﾄ当たり)	48.04	0.2	▲ 5.3	▲ 4.7	4.7	0.4
	ルーマニア・レイ	32.93	0.2	▲ 6.1	▲ 6.9	▲ 6.1	▲ 8.9
	トルコ・リラ	3.15	▲ 0.1	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 14.0	▲ 13.4
その他	南アフリカ・ランド	9.43	▲ 0.4	▲ 2.5	0.4	5.8	▲ 0.4
	エジプト・ポンド	2.81	▲ 0.9	▲ 9.8	▲ 3.4	▲ 13.9	▲ 14.5

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注1 世界株価指数　：MSCIｵｰﾙｶﾝﾄﾘｰﾜｰﾙﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数　：MSCIﾜｰﾙﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数　：MSCI-KOKUSAIｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数　：MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注5 日本国債指数　：FTSE日本国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円ﾍﾞｰｽ)
注6 先進国(除く日本)国債指数　：FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(除く日本、米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ)
注7 新興国債券指数　：JPﾓﾙｶﾞﾝ・ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾂ・ﾎﾞﾝﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾌﾟﾗｽ(ﾍｯｼﾞなし・米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ)

※右表の為替ﾚｰﾄは原則としてﾆｭｰﾖｰｸの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのﾃﾞｰﾀもﾆｭｰﾖｰｸ17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など（コメント）
10月26日（月）	△	日本	**AI・半導体関連銘柄が売られた一方、石油株や商社株は買われる** 前週末の原油先物の上昇や米株安を受けてAI(人工知能)・半導体関連銘柄が売られた一方、石油関連株や商社株などは買われ、主要株価指数はﾏﾁﾏﾁとなった。国債利回りは、日本時間に原油先物が下落したことなどから、長期債や超長期債を中心に低下した。円相場は、日米での金融政策決定会合を控え、持ち高調整の円売り・ﾄﾞﾙ買いが出たことなどから、1ﾄﾞﾙ＝157円台に下落した。なお、中国本土株式はほぼ横ばい、香港株式は続伸した。また、人民元が対ﾄﾞﾙで続伸し、一時、2022年6月以来の高値をつけた。人民元は週末にかけて連日、続伸した。
	○	欧米	**米AI開発大手、上場に向けて目論見書を当局に提出** 米大手格付会社は23日、ﾌﾗﾝｽの信用格付をAa3で据え置いたと発表した。26日には、Ifo経済研究所が発表したﾄﾞｲﾂの10月の企業期待指数が前月比+1.2ﾎﾟｲﾝﾄの91.6と、市場予想に反して6ヵ月連続での上昇となった。欧米の原油先物は、中東での緊張緩和に向け、ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱやﾄﾙｺ、ﾊﾟｷｽﾀﾝの高官がｲﾗﾝ指導部と会合を開いたと伝わったことなどから反落した。欧州では、独企業期待指数の上振れなどを受け、ﾄﾞｲﾂの国債利回りが上昇した一方、格付けの据え置きを受けてﾌﾗﾝｽ国債の利回りは低下し、仏・独10年債の利回り格差が縮小した。欧州株式は、原油高の一服に加え、企業から業績見通しの引き上げが相次いだことなどから上昇した。米国では、AI開発大手がIPO(新規株式公開)に向けて目論見書を当局に提出したことを受け、関連銘柄を中心としたﾊｲﾃｸ株が買われ、株式相場が反発した。国債利回りは、投資家の様子見姿勢が強い中、概ね横ばいとなった。なお、ﾌﾞﾗｼﾞﾙでは、25日に行なわれた大統領選挙の決選投票で、現職で左派のﾙﾗ大統領が事前予想に反して勝利し、財政悪化懸念が拡がったことなどから、26日に通貨ﾚｱﾙが対ﾄﾞﾙで急落したほか、主要株価指数も14%弱の下落となった。また、27日のｱｼﾞｱでは、前日の米ﾊｲﾃｸ株高の流れを受け、日本や台湾、韓国でもAI・半導体関連銘柄が買われ、株式相場が上昇した。日本の国債利回りは、株高を受けて債券に売りが出たことなどから上昇した。中国本土・香港株式は、ﾊｲﾃｸ株が売られたことなどから下落した。
27日（火）	○	米国	**原油先物が続落** 10月の消費者信頼感指数は前月比+7.5ﾎﾟｲﾝﾄの91.7と、市場予想に反して4ヵ月ぶりに上昇し、6月以来の高い水準となった。9月の新築住宅販売件数は前月比▲0.6%の年率67.6万戸と、予想を上回った。欧米の原油先物は、中東和平に向けた協議への期待などから続落した。欧州の国債利回りは、原油安を受けて総じて低下したが、ﾌﾗﾝｽではやや上昇した。米国では、消費者信頼感指数の上振れなどを受け、国債利回りはやや上昇した。欧州株式は、大手銀行の低調な決算を受けて英国では反落したものの、ﾕｰﾛ圏ではﾃｸﾉﾛｼﾞｰ株を中心に続伸した。米国でも、半導体関連銘柄などのﾊｲﾃｸ株が買われ、株式相場は続伸した。外国為替市場ではﾄﾞﾙが堅調となり、円相場は158円前後に下落した。
28日（水）	○	ｱｼﾞｱ	**韓国の半導体ﾒﾓﾘ大手の決算が市場予想を上回る** 韓国の半導体ﾒﾓﾘ大手が7-9月期決算を発表し、営業利益が市場予想を上回ったほか、株主還元の規模を引き上げる意向を示した。同社株が急伸し、韓国株式が続伸したほか、AI関連銘柄が買われ、日経平均株価や台湾株式も続伸、中国本土・香港株式は反発した。ただし、保険や商社、食品などの銘柄が売られ、TOPIXは反落した。日本の国債利回りは上昇した。
	△	欧米	**米FRB、市場予想通り政策金利を据え置き** ｲｴﾒﾝの親ｲﾗﾝ武装組織ﾌｰｼ派がｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱの製油所を攻撃したと前日に報じられた。28日には、11月3日投開票の米中間選挙の後、ｲﾗﾝに集中的な攻撃を行なう可能性があるとして、米国が湾岸諸国に備えるよう伝えたと米経済紙が報じたことなどもあり、欧米の原油先物が反発した。欧州の国債利回りはﾏﾁﾏﾁとなったが、英国では、財務相が予算案を発表し、財政規律を堅持する方針を示したことなどから利回りが低下した。欧州株式は、米国やﾕｰﾛ圏での金融政策決定会合を控えて様子見姿勢が拡がる中、総じて小幅高となった。その後、米国では、FRB(連邦準備制度理事会)がFOMC(連邦公開市場委員会)で、市場予想通り政策金利の（右上に続く）
（左下より続く）			据え置きを決定した。国債利回りは、中期債で低下した一方、長期債では原油高の影響もあり、上昇した。株式市場では、金融株に加え、業績が景気の影響を受けにくいﾃﾞｨﾌｪﾝｼﾞ株、さらにAI関連銘柄の一角などが買われ、相場が続伸した。
29日（木）	△	ｱｼﾞｱ	**半導体関連企業の業績はﾏﾁﾏﾁ** 韓国では、電機大手が発表した7-9月期決算で半導体部門の営業利益が市場予想を下回り、同社株が売られたことなどから、株式相場が反落した。また、台湾でも、半導体関連銘柄を中心に利益確定売りが拡がり、株式相場は反落した。一方、日本の株式市場では、半導体検査装置大手が前日に発表した業績見通しの上方修正が好感されたほか、銀行・証券株が買われたことなどから、相場は上昇して引けた。中国本土・香港株式は、ﾊｲﾃｸ株を中心に反落した。
	○	欧州	**ECBも政策金利を据え置き** ECB(欧州中央銀行)は市場予想通り、政策金利の据え置きを政策理事会で決定した。声明では、ｴﾈﾙｷﾞｰ価格の上昇により、ｲﾝﾌﾚ見通しには上振れﾘｽｸ、成長見通しには下振れﾘｽｸがあるとした。一方、利上げを決めた前回の理事会以降、金融環境は引き締まっており、ｲﾝﾌﾚと成長を抑制する可能性が高いとの見方も示した。市場では、次回12月の理事会での利上げが見込まれる一方、その後は従来の見通しほど利上げが行なわれない可能性が意識された。また、原油先物が軟調に推移したこともあり、国債利回りは低下した。株式相場は、好調な決算発表が相次いだことなどから概ね続伸した。外国為替市場では一時、ﾕｰﾛが売られ、対ﾄﾞﾙで2025年5月以来の安値をつける場面もあったが、その後はﾕｰﾛ高・ﾄﾞﾙ安に転じた。
	×	米国	**IT大手の7-9月期決算の発表を受け、AI向け巨額投資への警戒感が拡がる** 7-9月期のGDP速報値は前期比年率+3.4%と、1年ぶりの高い伸びとなり、市場予想を上回った。9月のPCE(個人消費支出)物価指数は、全体で前年同月比+3.6%、ｺｱでも+3.1%と、ともに5月以来の高い伸びとなったが、市場予想通りだった。同月の個人所得は前月比+0.2%、消費支出は+0.5%と、いずれも前月から伸びが鈍化した。株式市場では、前日にIT大手が発表した売上高や純利益の見通しが市場予想を下回ったことなどを受け、AI向けの巨額投資に対する懸念が強まり、同社株が急落するなど、ﾊｲﾃｸ株を中心に相場は反落した。国債利回りは、投資家のﾘｽｸ回避の動きを受けて低下した。また、ﾄﾞﾙが売られ、円相場は157円台に上昇した。
30日（金）	△	日本	**日銀、ETFの売却ﾍﾟｰｽの引き上げを決定、ｲﾝﾌﾚ率は目標水準に到達との認識を示す** 日銀は金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを市場予想通り決定しただけでなく、保有するETF(上場投資信託)について、簿価ﾍﾞｰｽで従来3,300億円程度としてきた年間の売却ﾍﾟｰｽを2027年1月から8,600億円程度とすることも決めた。また、基調的な物価上昇率が2%の安定目標と概ね整合的な水準になったとの認識を示した。米国で前日、ｵﾝﾗｲﾝ小売り大手や半導体大手が示した10-12月期の業績見通しが市場予想を下回り、両社の株価が時間外取引で下落したことなどから、30日のｱｼﾞｱ市場でもAI・半導体関連銘柄が売られ、日本や台湾、韓国、中国本土などで株安となった。
	×	ﾕｰﾛ圏	**米主要企業の前日の業績見通し発表などを受け、AI向け巨額投資への警戒感が強まる** 7-9月期のGDP速報値は前期比+0.4%と、市場予想を上回った。ただし、ﾌﾗﾝｽでは、GDPが減少した一方、10月のｲﾝﾌﾚ率は2023年12月以来の高い伸びとなった。国債利回りは、ﾌﾗﾝｽでは上昇したが、他の多くの国では低下した。株式相場は、AI・半導体関連銘柄が売られたことなどから、多くの国で下落した。なお、米国でも、AIを巡る懸念から、ﾊｲﾃｸ株を中心に株式相場が続落し、国債利回りは低下した。外国為替市場では、円が対ﾕｰﾛで一時、2025年10月以来の高値をつけた。また、米国が中間選挙後にｲﾗﾝへの攻撃を再開するのではとの懸念などから原油先物が買われた。その一方、金先物は売られ、ﾆｭｰﾖｰｸでは2025年10月以来の安値で引けた。

今週の主な注目点

米国では、11月3日に中間選挙の投開票が行なわれるほか、10月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(2日)、同非製造業景況指数(4日)、11月のﾐｼｶﾞﾝ大学消費者信頼感指数速報および10月の雇用統計(6日)が発表される。また、地区連銀総裁の講演などが相次ぐ。そのほか、ﾕｰﾛ圏の10月の消費者物価指数速報の発表（4日）、英中央銀行の金融政策委員会の開催（4・5日）、日銀の植田総裁によるﾜｼﾝﾄﾝでの講演（6日）が予定されている。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。